

平成21年5月29日

## 平成21年3月期 決算の概況について

明治安田損害保険株式会社（取締役社長 重森 豊）では掲題について別添資料によりお知らせいたします。

《添付資料》

○平成21年3月期 決算の概況

平成21年5月29日

## 平成21年3月期 決算の概況

会社名 明治安田損害保険株式会社 URL <http://www.meijiyasuda-sonpo.co.jp/>  
 本店所在地 東京都千代田区神田司町2丁目11番地1  
 代表者 役職名 取締役社長  
 氏名 重森 豊  
 問合せ先責任者 役職名 収益管理部長  
 氏名 松崎 順一 TEL (03)3257-3341  
 決算取締役会開催日 平成21年5月20日 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
 配当支払開始予定日 平成21年6月29日 連結決算の有無 無  
 親会社名 明治安田生命保険相互会社 親会社における当社の株式保有比率 100%

## 1. 経営成績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
平成21年3月期	13,721	2,248	1,282
平成20年3月期	13,929	1,472	1,258

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	%	%	%
平成21年3月期	3,207.41	1.8	42.6	52.4
平成20年3月期	3,146.40	1.8	44.5	52.3

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入により表示しております。また、マイナスの場合は△表示しております。以下の諸表も同様であります。

$$\begin{aligned} \text{○正味損害率} & \dots \frac{\text{正味支払保険金} + \text{損害調査費}}{\text{正味収入保険料}} \times 100 \\ \text{○正味事業費率} & \dots \frac{\text{諸手数料及び集金費} + \text{営業費及び一般管理費}}{\text{正味収入保険料}} \times 100 \end{aligned}$$

なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。

## 2. 財政状態 (平成21年3月31日現在)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成21年3月期	98,689	73,250	74.2	183,125.94
平成20年3月期	98,918	72,007	72.8	180,018.34

(参考) 自己資本 平成21年3月期 73,250百万円 平成20年3月期 72,007百万円

## 3. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
平成21年3月期	—	—	—	2,672.84	2,672.84	1,069	83.3	1.5

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の場合 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数 平成21年3月期 400,000株 平成20年3月期 400,000株
- ② 期末自己株式数 平成21年3月期 ー株 平成20年3月期 ー株

平成 20 年度 平成 20 年 4 月 1 日から  
平成 21 年 3 月 31 日まで 事業の概況

事業の経過及び成果等

【経営環境】

平成 20 年度の日本経済は、年度後半において 9 月の米国大手証券会社の破たんをきっかけに世界的な金融危機と景気後退が進んだことから、輸出が大幅に減少し、生産が急速に落ち込みました。その結果、設備投資の停滞、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷等により、GDP 成長率は前年比大幅マイナスを記録しました。

損害保険業界におきましては、このような経済動向を背景に、自動車販売台数や住宅着工件数等の低迷、設備投資の減少などの影響により、保険料は減収基調となりました。また、大手損害保険会社間の経営統合が発表されるなど、業界再編の新たな動きもありました。

【事業の経過】

このような情勢のもと、当社は、平成 20 年 4 月より「中期経営計画（3 ヵ年）」をスタートし、「お客さまを大切にできる会社」として中長期的に持続的な成長を実現すべく、各種取組みを進めております。

特に中期経営計画初年度の平成 20 年度は、経営管理面において、業務品質の向上に関する「特別体制本部（本部長：社長）」を社内に設置し、お客さまの視点に立脚して募集業務・商品管理・契約管理・支払管理の各業務プロセスにおける業務品質の検証および向上の取組みを進めてまいりました。その一環として、「お客さまの声」をいっそうのサービス改善等に反映させるため、お客さまアンケートを実施するとともに、お客さまからのお申し出（ご意見、苦情等）の分析等を実施してまいりました。加えて、約款等の平明化に向けて部門横断的に検討を進めるなど、保険法の改正等を踏まえた取組みに努めてまいりました。

あわせて、お客さまからのお申し出（ご意見、苦情等）の件数、主な事例に加え、不服申立件数、付随的な保険金の支払漏れ件数等を積極開示するとともに、「お支払に該当しない」と判断した件数・具体的事例等の開示をいち早く実施するなど、情報開示にも努めてまいりました。また、本年度より経営状況をよりタイムリーにご理解いただくため、財務諸表の四半期開示を実施いたしました。

営業面につきましては、平成 19 年 4 月より開始した、お客さまのご意向や契約内容・保険料の適正性等を確認する手続きを定着させるとともに、火災保険の適正な募集態勢等にかかる点検の結果等をふまえ、保険募集にかかわる代理店の教育・管理・指導方針を明確化し、それに基づく指導要綱を整備する等、お客さまへの説明態勢の強化に努めてまいりました。また、親会社である明治安田生命保険相互会社（以下、「明治安田生命」といいます）との業務の代理・事務の代行を基軸に、法人・団体マーケットにおける販売を推進するとともに、お客さまの利便性向上への取組みを進めてまいりました。

商品・サービス面につきましては、お客さまニーズに的確に対応すべく、当社の特長である、企業・団体のお客さまの福利厚生制度をサポートする傷害保険等の福利厚生制度関連商品について、お客さま視点での見直しに取り組んでまいりました。また、企業の経営にかかわる諸リスクに対する解決策（ソリューション）をご提案する取引信用保険や会社役員賠償責任保険（D&O 保険）等のリスクソリュー

ション®型商品をおすすめしてまいりました。

損害サービス面につきましては、引き続き、付随的な保険金の支払漏れ等の再発防止に向けた態勢整備を進め、お客さまからのご意見等をもとに損害サービスの各局面でのレベルアップに努めてまいりました。さらに、お客さまが保険金・サービス等を請求しやすい環境の整備の一環として、保険金をご請求いただいたものの支払対象外となったお客さまを対象に診断書取得費用の一定額を当社が負担することにいたしました。

資産運用面につきましては、世界的な国際金融危機の深刻化や世界景気のいっそうの下振れ懸念によって、先行き国内経済の悪化が続くと予想されることから、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスクを十分考慮しながら国債等の公社債中心の投資を行ない、安定収益の確保に努めるとともに、金利リスクを中心とする市場関連リスクの把握・分析、資産の厳正な自己査定の実施等を通じて資産の健全性維持を図ってまいりました。

### 【事業の成果】

以上のような取組みを行なった結果、平成20年度の事業の成果は次のとおりであります。

損益につきましては、保険引受収益が152億98百万円、資産運用収益が8億39百万円となり、経常収益は161億42百万円となりました。一方、保険引受費用が92億41百万円、資産運用費用が0百万円、営業費及び一般管理費が46億38百万円となり、経常費用は138億94百万円となりました。この結果、経常利益は22億48百万円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税および法人税等調整額を加減した当期純利益は、12億82百万円となりました。

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち、正味収入保険料は前期に比べて2億7百万円減少し、137億21百万円となりました。保険引受費用のうち正味支払保険金は50億59百万円となり、これに損害調査費を加えた正味損害率は42.6%となりました。また保険引受に係る営業費及び一般管理費については45億36百万円となった結果、正味事業費率は52.4%となりました。これらに積立保険料等運用益、責任準備金戻入額、支払備金戻入額などを加減し、保険引受利益は前期に比べて7億44百万円増加し、15億18百万円となりました。

主な保険種目の状況は次のとおりであります。

火災保険：正味収入保険料は4億77百万円となりました。正味支払保険金は2億12百万円で、正味損害率は55.1%であります。

傷害保険：正味収入保険料は109億48百万円となりました。正味支払保険金は31億35百万円で、正味損害率は33.7%であります。

その他の保険：その他の保険は、自動車損害賠償責任保険、労働者災害補償責任保険、賠償責任保険などが主なものであり、正味収入保険料は22億95百万円となりました。正味支払保険金は17億11百万円で、正味損害率は82.1%であります。

資産運用の概況は次のとおりであります。

平成21年3月31日現在の総資産は986億89百万円となりました。このうち運用資産は

927億1百万円となりました。

総資産に対する運用資産の比率は93.9%であります。資産の主な内訳は、国債631億7百万円、地方債100億23百万円、社債135億92百万円、預貯金20億38百万円などであります。また、利息及び配当金収入は9億51百万円となりました。

**【対処すべき課題】**

当社におきましては、引き続きお客さまのご意向や契約内容・保険料の適正性等を確認する手続きを徹底することで、信頼向上に向けた取組みを進めてまいります。

また、中期経営計画の着実な実行を図り、お客さま視点からの業務品質の向上、お客さまの声（ご意見・苦情等）をふまえた保険約款・各種お客さま向け資料の分かりやすさの向上はもとより、商品・サービスの充実に鋭意取り組んでまいります。あわせて、コンプライアンス・リスク管理態勢を一段と強化するため、代理店、従業員の教育・指導を充実・強化してまいります。

これらの取組みにより、「お客さまを大切にできる会社」を実現してまいりたい所存であります。

## 平成20年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円、%)

科 目	年 度	平成19年度 (第12期)	平成20年度 (第13期)	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		14,812	14,870	58	0.4
(元受正味保険料)		(14,704)	(14,737)	(32)	(0.2)
保 險 引 受 収 益		15,855	15,298	△556	△3.5
(うち正味収入保険料)		(13,929)	(13,721)	(△207)	(△1.5)
(うち収入積立保険料)		(107)	(133)	(25)	(23.9)
保 險 引 受 費 用		10,452	9,241	△1,210	△11.6
(うち正味支払保険金)		(5,437)	(5,059)	(△378)	(△7.0)
(うち損害調査費)		(760)	(780)	(20)	(2.6)
(うち諸手数料及び集金費)		(2,630)	(2,649)	(18)	(0.7)
(うち満期返戻金)		(1,532)	(752)	(△780)	(△50.9)
資 産 運 用 収 益		915	839	△76	△8.3
(うち利息及び配当金収入)		(1,044)	(951)	(△92)	(△8.9)
(うち有価証券売却益)		(0)	(-)	(△0)	(△100.0)
資 産 運 用 費 用		23	0	△23	△99.5
(うち有価証券売却損)		(23)	(0)	(△23)	(△99.5)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		4,753	4,638	△114	△2.4
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(4,652)	(4,536)	(△115)	(△2.5)
そ の 他 経 常 損 益		△69	△8	61	-
経 常 利 益		1,472	2,248	776	52.8
(保険引受利益)		(773)	(1,518)	(744)	(96.3)
特 別 利 益		0	0	△0	△98.4
特 別 損 失		4	18	14	323.5
特 別 損 益		△4	△18	△14	-
税 引 前 当 期 純 利 益		1,468	2,230	762	51.9
法 人 税 及 び 住 民 税		466	606	140	30.0
法 人 税 等 調 整 額		△256	340	597	-
法 人 税 等 合 計		-	947	-	-
当 期 純 利 益		1,258	1,282	24	1.9
諸 比 率					
正味損害率		44.5%	42.6%		
正味事業費率		52.3	52.4		
運用資産利回り(インカム利回り)		1.13	1.03		
資産運用利回り(実現利回り)		1.11	1.03		

(参考)時価総合利回り：平成19年度は1.54%、平成20年度は0.96%であります。

(注)

1. 保険引受利益＝保険引受収益－(保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支  
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などあります。
2. 各利回りの計算方法は下記に記載したとおりであります。

<利回りの計算方法>

1. 運用資産利回り(インカム利回り)

- ・分子＝利息及び配当金収入
- ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り(実現利回り)

- ・分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
- ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り(参考開示)

- ・分子＝(資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用)＋(当期末評価差額\*－前期末評価差額\*)＋繰延ヘッジ損益増減
- ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額\*＋売買目的有価証券に係る前期末評価損益\*  
\*税効果控除前の金額による

## 種目別保険料・保険金

### 1. 元受正味保険料（除く収入積立保険料）

（単位：百万円，％）

	平成19年度 (第12期)			平成20年度 (第13期)		
	金額	構成比	対前年増減 (△)率	金額	構成比	対前年増減 (△)率
火災	587	4.0	△28.8	711	4.8	21.0
傷害	11,571	78.7	0.3	11,418	77.5	△1.3
自動車	△0	△0.0	—	△0	△0.0	—
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—
賠償責任	952	6.5	8.7	989	6.7	3.9
労働者災害補償責任	699	4.8	△7.0	692	4.7	△0.9
その他	894	6.1	△6.2	926	6.3	3.6
合計	14,704	100.0	△1.6	14,737	100.0	0.2

### 2. 正味収入保険料

（単位：百万円，％）

	平成19年度 (第12期)			平成20年度 (第13期)		
	金額	構成比	対前年増減 (△)率	金額	構成比	対前年増減 (△)率
火災	383	2.8	△35.5	477	3.5	24.5
傷害	11,055	79.4	△0.0	10,948	79.8	△1.0
自動車	△19	△0.1	—	△13	△0.1	—
自動車損害賠償責任	957	6.9	△8.0	740	5.4	△22.7
賠償責任	434	3.1	1.9	459	3.3	5.7
労働者災害補償責任	670	4.8	△5.0	665	4.9	△0.7
その他	446	3.2	△5.8	443	3.2	△0.9
合計	13,929	100.0	△2.5	13,721	100.0	△1.5

### 3. 正味支払保険金

（単位：百万円，％）

	平成19年度 (第12期)			平成20年度 (第13期)			
	金額	対前年増減 (△)率	正味 損害率	金額	対前年増減 (△)率	正味 損害率	(比較増減(△))
火災	210	△18.8	78.5	212	0.6	55.1	(△23.4)
傷害	2,934	14.2	30.8	3,135	6.9	33.7	(2.9)
自動車	802	2.2	—	255	△68.1	—	(—)
自動車損害賠償責任	1,115	△9.2	116.5	998	△10.5	134.9	(18.4)
賠償責任	67	△15.9	20.2	65	△3.7	19.0	(△1.2)
労働者災害補償責任	127	39.9	22.7	149	17.4	28.3	(5.6)
その他	178	△10.2	50.1	242	35.2	72.0	(21.9)
合計	5,437	4.3	44.5	5,059	△7.0	42.6	(△1.9)

（注）正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

## 貸借対照表

(単位:百万円,%)

科 目	年 度	平成19年度 (平成20年3月31日現在)		平成20年度 (平成21年3月31日現在)		比較増減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		( 資 産 の 部 )				
現金及び預貯金		3,702	3.74	2,040	2.07	△1,661
現 金		1		1		
預 貯 金		3,700		2,038		
有 価 証 券		85,639	86.58	86,824	87.98	1,184
国 債		46,388		63,107		
地 方 債		12,374		10,023		
社 債		26,773		13,592		
株 式		1		1		
外 国 証 券		101		100		
貸 付 金		21	0.02	15	0.02	△6
保 険 約 款 貸 付		21		15		
有 形 固 定 資 産		3,896	3.94	3,848	3.90	△48
土 地		2,593		2,593		
建 物		1,276		1,229		
その他の有形固定資産		26		25		
無 形 固 定 資 産		2,188	2.21	2,277	2.31	88
ソ フ ト ウ ェ ア		2,137		2,226		
その他の無形固定資産		50		50		
そ の 他 資 産		2,455	2.48	2,987	3.03	532
未 収 保 険 料		0		0		
代 理 店 貸		1,420		1,607		
共 同 保 険 貸		26		29		
再 保 険 貸		64		333		
外 国 再 保 険 貸		5		47		
未 収 金		35		29		
未 収 収 益		155		200		
預 託 金		8		0		
地 震 保 険 預 託 金		518		552		
仮 払 金		220		186		
繰 延 税 金 資 産		1,014	1.03	696	0.71	△318
貸 倒 引 当 金		△0	△0.00	△0	△0.00	△0
資 産 の 部 合 計		98,918	100.00	98,689	100.00	△228

## 貸借対照表

(単位:百万円,%)

科 目	年 度	平成19年度 (平成20年3月31日現在)		平成20年度 (平成21年3月31日現在)		比較増減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )						
保 険 契 約 準 備 金		24,080	24.34	22,749	23.05	△1,330
支 払 備 金		4,964		4,582		
責 任 準 備 金		19,116		18,167		
そ の 他 負 債		2,684	2.71	2,517	2.55	△167
共 同 保 険 借		35		33		
再 保 険 借		30		41		
外 国 再 保 険 借		145		174		
未 払 法 人 税 等		498		385		
預 り 金		145		146		
前 受 収 益		13		13		
未 払 金		1,365		1,209		
仮 受 金		449		513		
賞 与 引 当 金		129	0.13	137	0.14	8
特 別 法 上 の 準 備 金		16	0.02	34	0.03	17
価 格 変 動 準 備 金		16		34		
負 債 の 部 合 計		26,910	27.21	25,438	25.78	△1,472
( 純 資 産 の 部 )						
資 本 金		52,000	52.57	52,000	52.69	—
資 本 剰 余 金		8,730	8.83	8,730	8.85	—
資 本 準 備 金		8,730		8,730		
利 益 剰 余 金		10,848	10.97	12,131	12.29	1,282
そ の 他 利 益 剰 余 金		10,848		12,131		
繰 越 利 益 剰 余 金		10,848		12,131		
株 主 資 本 合 計		71,578	72.36	72,861	73.83	1,282
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		428	0.43	389	0.39	△39
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		428	0.43	389	0.39	△39
純 資 産 の 部 合 計		72,007	72.79	73,250	74.22	1,243
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		98,918	100.00	98,689	100.00	△228

(貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

- ① その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- ② その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。

(2) 有形固定資産の減価償却は定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法により行っております。

(3) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によるおります。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。

(5) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、勘定科目主管部が資産査定を実施し、当該部から独立した業務監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(6) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

(7) 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(8) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるおります。

(9) 消費税等の会計処理は税抜方式によるおります。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によるおります。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は1,499百万円であります。

3. 関係会社に対する金銭債権の総額は0百万円、金銭債務の総額は1,108百万円であります。

4. 繰延税金資産の総額は2,975百万円、繰延税金負債の総額は220百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は2,058百万円あります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金2,508百万円、ソフトウェア311百万円及び支払備金64百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券に係る評価差額金220百万円であります。

5. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）	5,243百万円
同上にかかる出再支払備金	1,004百万円
差引（イ）	4,238百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ）	343百万円
計（イ＋ロ）	4,582百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	7,157百万円
同上にかかる出再責任準備金	1,351百万円
差引（イ）	5,805百万円
その他の責任準備金（ロ）	12,361百万円
計（イ＋ロ）	18,167百万円

6. 1株当たりの純資産額は183,125円94銭であります。

算定上の基礎である純資産額は73,250百万円、普通株式の期末株式数は400千株であります。

7. 事業年度末日後に、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成19年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	平成20年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕	比較増減
		金 額	金 額	
<b>経常収益</b>		<b>16,776</b>	<b>16,142</b>	<b>△633</b>
<b>保険引受収益</b>		<b>15,855</b>	<b>15,298</b>	<b>△556</b>
正味収入保険料		13,929	13,721	△207
収入積立保険料		107	133	25
積立保険料等運用益		132	111	△20
支払備金戻入額		—	382	382
責任準備金戻入額		1,685	948	△736
為替差益		—	0	0
<b>資産運用収益</b>		<b>915</b>	<b>839</b>	<b>△76</b>
利息及び配当金収入		1,044	951	△92
有価証券売却益		0	—	△0
有価証券償還益		3	—	△3
積立保険料等運用益振替		△132	△111	20
<b>その他経常収益</b>		<b>5</b>	<b>4</b>	<b>△0</b>
<b>経常費用</b>		<b>15,304</b>	<b>13,894</b>	<b>△1,410</b>
<b>保険引受費用</b>		<b>10,452</b>	<b>9,241</b>	<b>△1,210</b>
正味支払保険金		5,437	5,059	△378
損害調査費		760	780	20
諸手数料及び集金費		2,630	2,649	18
満期返戻金		1,532	752	△780
支払備金繰入額		90	—	△90
為替差損		0	—	△0
<b>資産運用費用</b>		<b>23</b>	<b>0</b>	<b>△23</b>
有価証券売却損		23	0	△23
<b>営業費及び一般管理費</b>		<b>4,753</b>	<b>4,638</b>	<b>△114</b>
<b>その他経常費用</b>		<b>75</b>	<b>13</b>	<b>△62</b>
貸倒引当金繰入額		0	0	0
その他の経常費用		75	13	△62
<b>経常利益</b>		<b>1,472</b>	<b>2,248</b>	<b>776</b>
<b>特別利益</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△0</b>
固定資産処分益		—	0	0
特別法上の準備金戻入額		0	—	△0
価格変動準備金		0	—	△0
<b>特別損失</b>		<b>4</b>	<b>18</b>	<b>14</b>
固定資産処分損		4	1	△3
特別法上の準備金繰入額		—	17	17
価格変動準備金		—	17	17
<b>税引前当期純利益</b>		<b>1,468</b>	<b>2,230</b>	<b>762</b>
<b>法人税及び住民税</b>		<b>466</b>	<b>606</b>	<b>140</b>
<b>法人税等調整額</b>		<b>△256</b>	<b>340</b>	<b>597</b>
<b>法人税等合計</b>		<b>—</b>	<b>947</b>	<b>—</b>
<b>当期純利益</b>		<b>1,258</b>	<b>1,282</b>	<b>24</b>

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益総額は144百万円、費用総額は1,371百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	15,690百万円
支払再保険料	1,968百万円
差引	13,721百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	5,630百万円
回収再保険金	571百万円
差引	5,059百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	2,937百万円
出再保険手数料	288百万円
差引	2,649百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	△671百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△320百万円
差引(イ)	△350百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	△31百万円
計(イ+ロ)	△382百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	△904百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△227百万円
差引(イ)	△677百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	△271百万円
計(イ+ロ)	△948百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	786百万円
貸付金利息	0百万円
不動産賃貸料	160百万円
その他利息・配当金	3百万円
計	951百万円

3. 1株当たりの当期純利益の額は3,207円41銭であります。

算定上の基礎である当期純利益および普通株式に係る当期純利益は1,282百万円、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。

潜在株式調整後1株当たりの当期純利益の額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成19年度	平成20年度
		(平成19年 4月 1日から 平成20年 3月31日まで)	(平成20年 4月 1日から 平成21年 3月31日まで)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高		52,000	52,000
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		52,000	52,000
<b>資本剰余金</b>			
<b>資本準備金</b>			
前期末残高		8,730	8,730
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		8,730	8,730
<b>資本剰余金合計</b>			
前期末残高		8,730	8,730
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		8,730	8,730
<b>利益剰余金</b>			
<b>その他利益剰余金</b>			
<b>繰越利益剰余金</b>			
前期末残高		9,589	10,848
当期変動額			
当期純利益		1,258	1,282
当期変動額合計		1,258	1,282
当期末残高		10,848	12,131
<b>利益剰余金合計</b>			
前期末残高		9,589	10,848
当期変動額			
当期純利益		1,258	1,282
当期変動額合計		1,258	1,282
当期末残高		10,848	12,131
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高		70,319	71,578
当期変動額			
当期純利益		1,258	1,282
当期変動額合計		1,258	1,282
当期末残高		71,578	72,861
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
前期末残高		174	428
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		254	△39
当期変動額合計		254	△39
当期末残高		428	389
<b>評価・換算差額等合計</b>			
前期末残高		174	428
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		254	△39
当期変動額合計		254	△39
当期末残高		428	389
<b>純資産合計</b>			
前期末残高		70,494	72,007
当期変動額			
当期純利益		1,258	1,282
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		254	△39
当期変動額合計		1,513	1,243
当期末残高		72,007	73,250

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項は以下のとおりであります。

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式	400,000	—	—	400,000
普通株式	400,000	—	—	400,000
合計	400,000	—	—	400,000

2. 配当に関する事項は以下のとおりであります。

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,069百万円	利益剰余金	2,672円84銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 有 価 証 券

### 1. 売買目的有価証券

該当ありません。

### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

### 3. その他有価証券で時価のあるもの

#### (1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位:百万円)

種 類	平成19年度(平成20年3月31日現在)			平成20年度(平成21年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
公 社 債	43,845	44,604	758	81,430	82,118	688
株 式	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	99	101	1	99	100	0
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	43,945	44,705	759	81,530	82,218	688

#### (2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位:百万円)

種 類	平成19年度(平成20年3月31日現在)			平成20年度(平成21年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
公 社 債	41,012	40,924	△ 87	4,680	4,601	△ 78
株 式	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	41,012	40,924	△ 87	4,680	4,601	△ 78

### 4. 当会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	平成19年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	3,139	0	23	110	-	0

### 5. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

#### (1) 満期保有目的の債券

該当ありません。

#### (2) その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成20年度 (平成21年3月31日現在)
	公 社 債	7
株 式	1	1
外 国 証 券	-	-
そ の 他	-	-

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	平成19年度(平成20年3月31日現在)				平成20年度(平成21年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債	25,448	16,092	4,846	-	43,384	16,754	2,967	-
地 方 債	5,184	5,630	1,558	-	3,195	5,806	1,021	-
社 債	19,363	4,927	2,482	-	3,964	9,406	221	-
外 国 証 券	-	101	-	-	100	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	49,996	26,752	8,888	-	50,645	31,966	4,210	-

## 金 銭 の 信 託

該当ありません。

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当ありません。

## リスク管理債権情報

破綻先債権・延滞債権・3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当する債権はありません。

## ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

	平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成20年度 (平成21年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	85,309	85,906
資本金又は基金等	71,578	71,792
価格変動準備金	16	34
危険準備金	13	19
異常危険準備金	6,040	6,504
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	605	548
土地の含み損益	850	808
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	6,204	6,198
(B) リスクの合計額	2,690	2,551
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	1,050	1,035
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )	—	—
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )	6	5
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )	1,095	951
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )	65	61
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )	1,101	1,080
(C) ソルベンシー・マージン比率	6,342.6	6,733.3
$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$		

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、「資本金又は基金等」は、純資産の部の合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を控除した額であります。

### <ソルベンシー・マージン比率>

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。
  - ①保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を(一般保険リスク)除く。)(第三分野保険の保険リスク)
  - ②予定利率上の危険 : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険(予定利率リスク)
  - ③資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等(資産運用リスク)
  - ④経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの(経営管理リスク)
  - ⑤巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険(巨大災害リスク)
- ・ 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

※平成23年11月21日付の『「平成23年3月期 決算の概況について」等の一部訂正について』の内容を反映しています。

－参考資料－

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

①特別目的事業体（SPEs）

該当なし

②債務担保証券（CDO）

該当なし

③商業用不動産担保証券（CMBS）

該当なし

④レバレッジド・ファイナンス

該当なし

⑤その他

当社ではサブプライムローン関連の商品への直接投資はありません。

以 上